

南知多町告示第22号

令和8年3月18日町議会定例会の議決を経た令和8年度南知多町水道事業会計予算の要領は、別紙のとおりである。

令和8年3月18日

南知多町長 石 黒 和 彦

令和 8 年度

南知多町水道事業会計予算書

令和8年度南知多町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度南知多町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|-------------------------|
| (1) 給水戸数 | 8,040戸 |
| (2) 年間総給水量 | 2,824,000m ³ |
| (3) 1日平均給水量 | 7,737m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	768,774千円
第1項 営業収益	589,508千円
第2項 営業外収益	179,265千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 水道事業費用	747,895千円
第1項 営業費用	725,660千円
第2項 営業外費用	19,034千円
第3項 特別損失	201千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額120,698千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,910千円、当年度分損益勘定留保資金74,788千円及び建設改良積立金30,000千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	179,132千円
第1項 工事負担金	5,864千円
第2項 固定資産売却収入	1千円
第3項 企業債	163,300千円
第4項 補助金	9,967千円
支 出	
第1款 資本的支出	299,830千円
第1項 建設改良費	189,812千円
第2項 企業債償還金	110,018千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	中央監視装置更新事業	200,200千円	令和8年度	150,700千円
				令和9年度	49,500千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中央監視装置更新事業	千円 150,700	普通貸借又は証券発行	年利4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還、又は低利に借り換えすることができる。
日間賀島配水場多項目水質計更新事業	12,600			
計	163,300			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 56,754千円

(他会計からの補助金)

第9条 離島水道対策のため一般会計(南知多町及び西尾市)からこの会計へ補助を受ける金額は、94,645千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、1,476千円と定める。

令和8年度

南知多町水道事業会計予算説明書

令和8年3月3日提出

南知多町長 石黒和彦

令和8年度南知多町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		768,774	
	1	営業収益	589,508	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	570,737	水道料金
		2 受託工事収益	220	給水工事収益
		3 その他営業収益	18,551	他会計負担金及び手数料等
	2	営業外収益	179,265	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 市町補助金	11,523	離島水道事業運営費補助金
		2 受取利息及び配当金	40	預金利息
		3 雑収益	116	
		4 受取保険金	1	
		7 長期前受金戻入	84,599	工事負担金等長期前受金戻入
		8 資本費繰入収益	59,155	企業債の元金償還金に充てる他会計繰入金
		10 国庫補助金	23,831	新しい地方経済・生活環境創生交付金
	3	特別利益	1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		747,895	
	1	営業費用	725,660	主たる営業活動に必要な費用
		1 配水及び給水費	437,439	水道施設の維持管理費及び受水費
		2 受託工事費	220	給水工事費用
		3 総係費	59,463	検針及び経理事務に必要な費用
		4 減価償却費	219,311	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	9,167	固定資産の除却費
		6 その他営業費用	60	
	2	営業外費用	19,034	主たる営業活動以外に必要な費用
		1 支払利息	15,343	企業債の償還利息
		2 消費税及び地方消費税	3,691	消費税及び地方消費税
	3	特別損失	201	
		1 固定資産売却損	1	
		4 過年度損益修正損	200	過年度分水道料金返還金
	4	予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		179,132	
	1	工事負担金	5,864	
		1	5,864	水道加入分担金及び工事負担金
	2	固定資産売却収入	1	
		1	1	
	3	企業債	163,300	
		1	163,300	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	4	補助金	9,967	
		3	9,967	離島水道施設整備費補助金等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		299,830	
	1	建設改良費	189,812	
		1	189,455	水道施設新設改良費
		2	357	量水器購入費及び備品購入費
	2	企業債償還金	110,018	
		1	110,018	企業債の元金償還金

令和8年度南知多町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,836
減価償却費	219,311
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,336
賞与等引当金の増減額(△は減少)	358
長期前受金戻入額	△ 84,599
資本費繰入収益	△ 59,155
受取利息及び受取配当金	△ 40
支払利息	15,343
固定資産除却費	9,166
未収金の増減額(△は増加)	35,985
未払金の増減額(△は減少)	976
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 1,449
たな卸資産の増減額(△は増加)	50
小計	142,118
利息及び配当金の受取額	40
利息の支払額	△ 15,343
業務活動によるキャッシュ・フロー	126,815
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 173,150
有形固定資産の売却による収入	2
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	104,945
工事負担金の受入による収入	5,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,849
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	163,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 110,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,282
資金増加額(又は減少額)	117,248
資金期首残高	622,351
資金期末残高	739,599

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		7		26,221	21,768	47,989	8,765	56,754
前年度		7		26,019	20,368	46,387	8,247	54,634
比較		0		202	1,400	1,602	518	2,120

(単位：千円)

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	672	996	1,938	252	771
	前年度	672	624	1,085	690	751
	比較	0	372	853	△ 438	20
手当の内訳	区分	時間外勤 務手当	休日勤務 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合負担金
	本年度	1,962	70	6,055	5,084	3,935
	前年度	1,970	70	5,746	4,823	3,904
	比較	△ 8	0	309	261	31
手当の内訳	区分	管理職員特 別勤務手当				
	本年度	33				
	前年度	33				
	比較	0				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	202	給与改定に伴う増減分	750	750千円	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.39% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	33	33千円	平均昇給率 1.03%
		その他の増減分	△ 581	職員異動等による増減分 △ 581千円	職員数の異動状況 本年度 7人 前年度 7人 増減 0人 採用、退職の状況 7年度中退職者見込数 0人 8年度中採用者見込数 0人 会計間異動 0人
手 当	1,400	制度改正に伴う増減分	985	通勤手当 120千円 地域手当 745千円 期末手当 60千円 勤勉手当 60千円	駐車場に係る手当の支給 4%→7% 支給割合の変更 2.5月→2.525月 2.1月→2.125月
		その他の増減分	415	扶養手当 372千円 住居手当 △ 438千円 通勤手当 △ 100千円 時間外勤務手当 △ 8千円 期末手当 249千円 勤勉手当 201千円 地域手当 108千円 退職手当組合負担金 31千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,116
	平均給与月額 (円)	395,795
	平均年齢 (歳)	31.2
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,983
	平均給与月額 (円)	375,308
	平均年齢 (歳)	36.4

備考 この欄の「平均給与月額」とは、給料及び手当（期末手当、勤勉手当及び退職手当組合負担金を除く。）をいう。

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	1	16.7
	2 級	2	33.2
	3 級	1	16.7
	4 級	1	16.7
	5 級		
	6 級	1	16.7
	7 級		
	8 級		
	計	6	100.0
令和7年1月1日現在	1 級		
	2 級	3	50.0
	3 級		
	4 級	2	33.3
	5 級		
	6 級	1	16.7
	7 級		
	8 級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事	上級主事	主 査	副主幹 主 査	主 幹	課 長 主 幹	部 長 課 長	部 長

継続費に関する調書

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	昇給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	2	2
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	昇給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	2	2
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

款	項	事業名	全体計画			令和6年度末までの支払義務発生額	令和7年度末までの支払義務発生(見込)額	令和8年度支払義務発生予定額	令和8年度末までの支払義務発生予定額	令和9年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年 度	年割額	左の財源内訳 企業債						
1 資本的支出	1 建設改良費	中央監視装置更新事業	令和8年度	千円 150,700	千円 150,700	千円	千円	千円 150,700	千円 150,700	千円	% 75.3
			令和9年度	49,500	49,500				49,500	24.7	
			計	200,200	200,200	0	0	150,700	150,700	49,500	100

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	県補助金	市町補助金	企業債
佐久島海底送水管布設替工事	935,000	令和7年度まで	0	令和8年度まで	935,000	330,000	165,000	0	440,000
佐久島海底送水管布設替工事 施工監理業務委託	5,632	令和7年度まで	0	令和8年度まで	5,632	2,750	1,375	7	1,500

令和8年度 南知多町水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部	
1 固定資産	
(1) 有形固定資産	
イ 土地	88,890
ロ 建物	201,839
減価償却累計額	△ 140,933
ハ 構築物	10,937,781
減価償却累計額	△ 5,653,357
ニ 機械及び装置	1,568,034
減価償却累計額	△ 1,356,962
ホ 量水器	36,237
減価償却累計額	△ 15,584
ヘ 車両及び運搬具	4,527
減価償却累計額	△ 4,304
ト 工具器具及び備品	24,691
減価償却累計額	△ 22,812
チ 建設仮勘定	171,091
有形固定資産合計	5,839,138
(2) 投資その他の資産	
イ 破産更生債権等	16,756
貸倒引当金	△ 16,756
投資その他の資産合計	0
固定資産合計	5,839,138
2 流動資産	
(1) 現金預金	739,599
(2) 未収金	128,179
貸倒引当金	△ 53
(3) 貯蔵品	3,328
流動資産合計	871,053
資 産 合 計	6,710,191

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,589,341		
企業債合計		1,589,341	
固定負債合計			1,589,341
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	111,187		
企業債合計		111,187	
(2) 未払金		22,618	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	4,292		
引当金合計		4,292	
(4) その他流動負債		2,700	
流動負債合計			140,797
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	136,619		
収益化累計額	△ 106,797	29,822	
ロ 工事負担金	1,830,143		
収益化累計額	△ 1,328,803	501,340	
ハ 国庫補助金	1,056,438		
収益化累計額	△ 407,267	649,171	
ニ 県補助金	1,009,872		
収益化累計額	△ 526,050	483,822	
ホ 市町補助金	706,290		
収益化累計額	△ 305,942	400,348	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 工事負担金		6,871	
ロ 国庫補助金		2,227	
繰延収益合計			2,073,601
負債合計			3,803,739

資本の部

6 資本金			2,459,905
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,362		
資本剰余金合計		6,362	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	16,637		
ロ 建設改良積立金	256,661		
ハ 当年度未処分利益剰余金	166,887		
利益剰余金合計		440,185	
剰余金合計			446,547
資本合計			2,906,452
負債資本合計			6,710,191

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	12～50年
構築物	10～80年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	2～7年
工具器具及び備品	2～20年

(2) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当負担に関する覚書に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「南知多町水道事業の離島の水道事業に関する経費負担等の確認書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、1,015,153千円である。

3 セグメント情報の開示

水道事業単一のセグメントのため、記載を省略している。

4 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費を支給することとなったため、賞与等引当金 3,934千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

不納欠損 17千円に充てるため、貸倒引当金 17千円を取り崩した。

令和7年度 南知多町水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	470,105		
(2) 受託工事収益	200		
(3) その他営業収益	18,762	489,067	
2 営業費用			
(1) 配水及び給水費	331,959		
(2) 受託工事費	200		
(3) 総係費	62,334		
(4) 減価償却費	217,640		
(5) 資産減耗費	1,382		
(6) その他営業費用	60	613,575	
営業損失			124,508
3 営業外収益			
(1) 市町補助金	10,272		
(2) 受取利息	275		
(3) 雑収益	299		
(4) 受取保険金	1		
(5) 長期前受金戻入	79,950		
(6) 資本費繰入収益	64,494	155,291	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	14,335		
(2) 雑支出	6,089	20,424	134,867
経常利益			10,359
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1	1	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	182	183	△ 182
7 予備費			
(1) 予備費	3,000	3,000	△ 3,000
当年度純損失			7,177
前年度繰越利益剰余金			124,874
その他未処分利益剰余金変動額			30,000
当年度未処分利益剰余金			162,051

令和7年度南知多町水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		88,890	
ロ 建物	201,839		
減価償却累計額	△ 137,967	63,872	
ハ 構築物	10,920,374		
減価償却累計額	△ 5,503,186	5,417,188	
ニ 機械及び装置	1,579,870		
減価償却累計額	△ 1,348,727	231,143	
ホ 量水器	35,880		
減価償却累計額	△ 15,534	20,346	
ヘ 車両及び運搬具	4,529		
減価償却累計額	△ 4,305	224	
ト 工具器具及び備品	24,691		
減価償却累計額	△ 22,560	2,131	
チ 建設仮勘定		70,673	
有形固定資産合計			5,894,467
(2) 投資その他の資産			
イ 破産更生債権等	15,307		
貸倒引当金	△ 15,307	0	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			5,894,467
2 流動資産			
(1) 現金預金			622,351
(2) 未収金	200,229		
貸倒引当金	△ 166	200,063	
(3) 貯蔵品			3,378
(4) その他流動資産			0
流動資産合計			825,792
資産合計			6,720,259

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,537,228		
企業債合計		1,537,228	
固定負債合計			1,537,228
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	110,017		
企業債合計		110,017	
(2) 未払金		21,642	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	3,934		
引当金合計		3,934	
(4) その他流動負債		2,700	
流動負債合計			138,293
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	136,619		
収益化累計額	△ 105,531	31,088	
ロ 工事負担金	1,837,080		
収益化累計額	△ 1,307,809	529,271	
ハ 国庫補助金	1,043,755		
収益化累計額	△ 390,965	652,790	
ニ 県補助金	1,002,725		
収益化累計額	△ 510,737	491,988	
ホ 町補助金	698,870		
収益化累計額	△ 291,988	406,882	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 工事負担金		6,871	
ロ 国庫補助金		16,521	
ロ 県補助金		7,146	
ハ 市町補助金		565	
繰延収益合計			2,143,122
負債合計			3,818,643

資本の部

6 資本金			2,429,905
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,362		
資本剰余金合計		6,362	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	16,637		
ロ 建設改良積立金	286,661		
ハ 当年度末処分利益剰余金	162,051		
利益剰余金合計		465,349	
剰余金合計			471,711
資本合計			2,901,616
負債資本合計			<u>6,720,259</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 12～50年

構築物 10～80年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 2～7年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当負担に関する覚書に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「南知多町水道事業の離島の水道事業に関する経費負担等の確認書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、1,061,708千円である。

3 セグメント情報の開示

水道事業単一のセグメントのため、記載を省略している。

4 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費を支給することとなったため、賞与等引当金3,975千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

不納欠損60千円に充てるため、貸倒引当金60千円を取り崩した。

令和 8 年度

南知多町水道事業会計予算明細書

予算事項別明細書
収益の収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	水道事業収益		768,774	691,519	77,255
	1	営業収益	589,508	536,227	53,281
		1 給水収益	570,737	517,115	53,622
		2 受託工事収益	220	220	0
		3 その他営業収益	18,551	18,892	△ 341
	2	営業外収益	179,265	155,291	23,974
		1 市町補助金	11,523	10,272	1,251
		2 受取利息及び配当金	40	275	△ 235
		3 雑収益	116	299	△ 183
		4 受取保険金	1	1	0
		7 長期前受金戻入	84,599	79,950	4,649
		8 資本費繰入	59,155	64,494	△ 5,339

節		説 明	
区 分	金 額		
1	水道料金	570,737	水道料金 570,737
1	給水工事収益	220	受託工事収益 220
1	手数料	204	設計審査及び検査手数料 74 給水装置工事事業者指定登録手数料 20 給水装置工事事業者指定更新手数料 110
2	他会計負担金	18,342	消火栓維持管理費負担金 2,600 集落排水使用料収納事務委託負担金 1,742 離島水道事業負担金 14,000
3	材料売却収益	1	材料売却収益 1
4	工事負担金	4	工事負担金(課税) 2 公共工事負担金 2
1	市町補助金	11,523	離島水道事業運営費補助金(不課税) 11,523
1	預金利息	40	金融機関預金利息 40
1	不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
2	雑入	1	雑入(課税) 1
7	貸倒引当金戻入益	114	貸倒引当金戻入益 114
1	受取保険金	1	受取保険金 1
1	受贈財産評価額	1,266	受贈財産評価額 1,266
2	工事負担金	33,284	工事負担金 33,284
3	国庫補助金	17,912	国庫補助金 17,912
4	県補助金	15,313	県補助金 15,313
5	市町補助金	16,824	市町補助金 16,824
1	資本費繰入	59,155	資本費繰入収益 59,155

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		収益			
		10 国庫補助金	23,831		23,831
	3 特別利益		1	1	0
		1 固定資産売却益	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
収益			
1 国庫補助金	23,831	新しい地方経済・生活環境創生交付金	23,831
1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用			747,895	685,486	62,409
	1 営業費用		725,660	652,008	73,652
		1 配水及び給水費	437,439	368,741	68,698

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	6,743	職員 2 人	6,743
2 手当等	5,069	扶養手当 312 地域手当 490 住居手当 252 通勤手当 176 時間外勤務手当 858 休日勤務手当 30 期末手当 1,004 勤勉手当 842 職員退職手当組合負担金 1,012 管理職員特別勤務手当 33 駐車場手当 60	
3 賞与等引当金繰入額	857	賞与引当金繰入額 717 法定福利費引当金繰入額 140	
5 法定福利費	2,041	職員共済組合負担金 2,026 常勤職員公務災害補償負担金 15	
6 旅費	526	普通旅費 241 特別旅費 285	
7 被服費	16	職員作業服	16
8 備消耗品費	416	修繕工事用等消耗品費 86 設計消耗品費 330	
9 燃料費	649	自動車用 470 ポンプ場用 144 軽油税 35	
11 通信運搬費	2,172	テレメーター受信料 1,942 携帯電話使用料 183 軽自動車運搬費 44 データ配信サービス利用料 3	
12 委託料	83,702	水質検査 6,884 電気設備保守点検 918 水道施設機器点検 14,850 配水池・ポンプ場草刈 1,531 漏水調査業務 5,929 量水器取替業務 3,638 開閉栓業務 473 海底送水管電気防食点検業務 374 緊急遮断弁等保守点検業務 407 検便 12	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		2 受託工事費	220	220	0
		3 総係費	59,463	63,965	△ 4,502

節		説明	
区分	金額		
		配水池点検清掃業務委託	693
		CADシステム年間保守料	110
		水道配管図システム保守業務	220
		水道情報公開型GIS構築業務委託	2,068
		上下水道管路管理システム再構築業務委託	45,595
13 手数料	127	通水検査手数料	127
14 使用料及び賃借料	683	有料道路通行料	85
		海上タクシー借上料	570
		駐車場使用料	28
15 修繕費	44,769	水道施設維持修繕	35,735
		既設消火栓維持修繕	2,240
		自動車修繕	577
		取替量水器	5,886
		工具修繕	33
		収入印紙税等	8
		取替量水器払出	290
18 動力費	14,784	配水池・ポンプ場電気料	14,784
19 薬品費	546	次亜塩素酸ナトリウム(軽減税率対象)	509
		残留塩素測定用試薬	37
20 材料費	695	金属材料	500
		ビニール材料	20
		その他材料	175
22 会費及び負担金	91	職員研修負担金	91
23 保険料	3,286	自動車保険料	171
		水道賠償責任保険料	308
		建物共済分担金	2,807
24 受水費	270,208	県営水道受水費	270,208
25 工事請負費	1	工事請負費	1
27 公課費	56	自動車重量税	56
28 補償費	2	電柱支障移転補償金	1
		水道事故賠償金	1
25 工事請負費	220	受託工事費	220
1 給料	16,548	職員4人	16,548
2 手当等	11,189	管理職手当	672
		扶養手当	684
		地域手当	1,244
		通勤手当	475

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		4 減価償却費	219,311	217,640	1,671
		5 資産減耗費	9,167	1,382	7,785

節		説明
区分	金額	
		時間外勤務手当 648 休日勤務手当 10 期末手当 2,671 勤勉手当 2,242 職員退職手当組合負担金 2,483 駐車場手当 60
3	賞与等引当金繰入額	賞与引当金繰入額 2,458 法定福利費引当金繰入額 496
5	法定福利費	職員共済組合負担金 5,152 常勤職員公務災害補償負担金 42
6	旅費	普通旅費 65 特別旅費 5
8	備消耗品費	事務用消耗品等 341 事務用消耗品等(軽減税率対象) 35
10	印刷製本費	業務用電算用紙等 775
11	通信運搬費	郵送料 1,448
12	委託料	検針業務委託料 12,012 水道会計システム機器保守料 2,083 総合住民情報システム改修委託料 436
13	手数料	口座振替手数料 782 口座振込組戻手数料 4 コンビニ収納等取扱手数料 358 ネットバンク利用料 105 再振込手数料 3 振込手数料 30 金融機関振替手数料 18
14	使用料及び賃借料	公営企業会計実務解説サービス使用料 31
22	会費及び負担金	日本水道協会等会費 179 総合住民情報システム等負担金 3,401
24	報酬	0
46	貸倒引当金繰入額	一般債権 1 破産更生債権 1,466
29	有形固定資産減価償却費	有形固定資産減価償却費 219,311
31	固定資産除却費	有形固定資産除却費 9,166

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		6 その他営業費用	60	60	0
	2 営業外費用		19,034	30,277	△ 11,243
		1 支払利息	15,343	14,335	1,008
		2 消費税及び地方消費税	3,691	15,942	△ 12,251
	3 特別損失		201	201	0
		1 固定資産売却損	1	1	0
		4 過年度損益修正損	200	200	0
	4 予備費		3,000	3,000	0
		1 予備費	3,000	3,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
32 たな卸資産減耗費	1	貯蔵品減耗費	1
33 材料売却原価	50	材料売却原価	50
34 雑支出	10	雑支出	10
35 企業債利息	15,343	企業債償還利息	15,343
26 消費税及び地方消費税	3,691	消費税及び地方消費税	3,691
39 固定資産売却損	1	固定資産売却損	1
45 過年度損益修正損	200	過年度分水道料金返還金	200
51 予備費	3,000	予備費	3,000

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入			179,132	45,776	133,356
	1 工事負担金		5,864	2,735	3,129
		1 工事負担金	5,864	2,735	3,129
	2 固定資産売却収入		1	1	0
		1 固定資産売却収入	1	1	0
	3 企業債		163,300		163,300
		1 企業債	163,300		163,300
	4 補助金		9,967	43,040	△ 33,073
		1 国庫補助金	0	2,450	△ 2,450
		3 市町補助金	9,967	40,590	△ 30,623

節		説 明	
区 分	金 額		
1 加入分担金	1,012	加入分担金	1,012
2 工事負担金	4,852	消火栓新設改良工事負担金 豊丘歩道設置に伴う配水管布設替工事負担金	2,520 2,332
1 固定資産売却収入	1	固定資産売却収入	1
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	163,300	電気計装設備更新事業	163,300
1 国庫補助金	0		
1 市町補助金	9,967	離島水道施設整備補助金 離島配水管布設替工事等補助金	7,300 2,667

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的支出		299,830	186,001	113,829
	1	建設改良費	189,812	73,637	116,175
		1 配水設備新設改良費	189,455	73,293	116,162
		2 固定資産購入費	357	344	13
	2	企業債償還金	110,018	112,364	△ 2,346
		1 企業債償還金	110,018	112,364	△ 2,346

節		説 明	
区 分	金 額		
1	給料	2,930	職員 1 人 2,930
2	手当等	1,933	地域手当 204 時間外勤務手当 456 休日勤務手当 30 期末手当 436 勤勉手当 367 職員退職手当組合負担金 440
3	賞与等引当金支払額	481	賞与引当金支払額 402 法定福利費引当金支払額 79
5	法定福利費	815	職員共済組合負担金 805 常勤職員公務災害補償負担金 10
12	委託料	5,896	内海加圧ポンプ場機器更新実施設計業務委託 5,896
25	工事請負費	177,400	消火栓新設工事 1,600 配水管布設替工事 2,000 配水管新設工事 3,300 移設補償工事(補償) 2,200 電気計装設備更新工事 150,700 配水施設工事 17,600
41	量水器	357	新設用量水器 357
44	建設改良費等の財源に充てるための企業債	110,018	建設改良費等の財源に充てるための企業債 110,018

企業債明細書

(単位：円)

種 類	発行総額	利率 %	令和7年度末 未償還残高 (見込)	令和8年度中増減見込額	
				借 入 見込額	元金償還 見込額
平成8年度大蔵省	36,400,000	2.90	2,013,216		2,013,216
平成8年度大蔵省	16,000,000	2.90	884,930		884,930
平成9年度大蔵省	61,400,000	2.10	6,175,906		3,055,700
平成10年度大蔵省	33,600,000	2.10	5,017,254		1,637,604
平成10年度公営企業金融公庫	22,400,000	2.10	1,213,829		1,213,829
平成10年度大蔵省	33,600,000	2.10	5,017,254		1,637,604
平成11年度大蔵省	57,600,000	2.00	11,244,396		2,727,749
平成11年度公営企業金融公庫	38,400,000	2.00	4,079,683		2,019,545
平成11年度大蔵省	126,400,000	2.00	24,675,200		5,985,895
平成11年度公営企業金融公庫	95,100,000	2.00	10,103,589		5,001,529
平成12年度財務省	38,700,000	1.60	9,019,822		1,746,930
平成12年度公営企業金融公庫	31,300,000	1.65	4,783,707		1,568,439
平成12年度財務省	183,500,000	2.00	40,102,549		8,603,927
平成12年度公営企業金融公庫	148,500,000	2.00	19,623,980		7,732,633
平成13年度財務省	44,700,000	2.20	13,052,739		2,058,218
平成13年度公営企業金融公庫	36,300,000	2.20	7,692,656		1,860,513
平成14年度財務省	66,900,000	1.20	20,790,120		2,864,486
平成14年度公営企業金融公庫	62,900,000	1.30	15,311,251		2,983,408
平成15年度財務省	42,600,000	2.00	15,996,007		1,863,033
平成15年度公営企業金融公庫	42,500,000	1.90	12,925,132		2,053,647
平成16年度財務省	11,100,000	2.10	4,676,504		477,262
平成16年度公営企業金融公庫	55,300,000	2.10	19,719,402		2,643,619
平成17年度財務省	3,900,000	2.10	1,807,316		164,220
平成17年度公営企業金融公庫	6,100,000	2.00	2,444,482		284,705
平成22年度財務省	109,600,000	1.90	71,852,712		4,182,296
平成23年度財務省	9,200,000	1.70	6,326,178		347,185
平成23年度地方公共団体金融機構	166,700,000	1.70	114,627,614		6,290,849
平成24年度地方公共団体金融機構	102,600,000	1.50	73,834,814		3,843,511
平成25年度地方公共団体金融機構	125,600,000	1.40	94,726,155		4,661,862
平成26年度地方公共団体金融機構	95,000,000	1.20	74,720,895		3,523,650
平成27年度地方公共団体金融機構	128,000,000	0.10	25,702,476		12,844,814
平成27年度地方公共団体金融機構	124,000,000	0.50	100,422,741		4,786,508
平成29年度地方公共団体金融機構	44,000,000	0.60	39,061,292		1,666,060
令和2年度地方公共団体金融機構	119,700,000	0.10	119,700,000		4,788,000
令和3年度地方公共団体金融機構	93,300,000	0.20	93,300,000		0
令和6年度地方公共団体金融機構	16,900,000	1.40	16,900,000		0
令和7年度地方公共団体金融機構	141,200,000	2.00	141,200,000		0
令和7年度地方公共団体金融機構	557,700,000	2.00	557,700,000		0
令和8年度地方公共団体金融機構	150,700,000			150,700,000	0
令和8年度地方公共団体金融機構	12,600,000			12,600,000	0
計	3,292,000,000		1,788,445,801	163,300,000	110,017,376

令和8年度末 までの償還額 累計(見込)	令和8年度末 未償還残高 (見込)	令和8年度 支払利子 (見込)	償還終期 年 度	備 考
36,400,000	0	43,892	令和8年度	送配水管布設替事業
16,000,000	0	19,294	令和8年度	緊急遮断弁設置事業
58,279,794	3,120,206	113,736	令和9年度	送配水管布設替事業
30,220,350	3,379,650	96,810	令和10年度	老朽管更新事業
22,400,000	0	19,151	令和8年度	同上
30,220,350	3,379,650	96,810	令和10年度	水道施設整備事業
49,083,353	8,516,647	211,317	令和11年度	老朽管更新事業
36,339,862	2,060,138	71,547	令和9年度	同上
107,710,695	18,689,305	463,723	令和11年度	水道施設整備事業
89,997,940	5,102,060	177,189	令和9年度	同上
31,427,108	7,272,892	137,358	令和12年度	老朽管更新事業
28,084,732	3,215,268	72,489	令和10年度	同上
152,001,378	31,498,622	759,245	令和12年度	水道施設整備事業
136,608,653	11,891,347	354,009	令和10年度	同上
33,705,479	10,994,521	275,902	令和13年度	老朽管更新事業
30,467,857	5,832,143	159,063	令和11年度	同上
48,974,366	17,925,634	240,914	令和14年度	同上
50,572,157	12,327,843	189,382	令和12年度	同上
28,467,026	14,132,974	310,651	令和15年度	同上
31,628,515	10,871,485	235,869	令和13年度	同上
6,900,758	4,199,242	95,714	令和16年度	同上
38,224,217	17,075,783	400,301	令和14年度	同上
2,256,904	1,643,096	37,096	令和17年度	同上
3,940,223	2,159,777	47,473	令和15年度	同上
41,929,584	67,670,416	1,345,430	令和22年度	海底管布設替事業
3,221,007	5,978,993	106,077	令和23年度	日間賀島重要給水施設配水管布設替事業
58,363,235	108,336,765	1,922,047	令和23年度	篠島配水池築造事業
32,608,697	69,991,303	1,093,163	令和24年度	大井配水池耐震補強事業等
35,535,707	90,064,293	1,309,906	令和25年度	日間賀島重要給水施設配水管整備事業等
23,802,755	71,197,245	886,112	令和26年度	日間賀島配水池築造事業
115,142,338	12,857,662	22,492	令和9年度	内海配水池耐震化事業
28,363,767	95,636,233	496,138	令和27年度	管路耐震化事業
6,604,768	37,395,232	231,872	令和29年度	配水管布設替事業
4,788,000	114,912,000	118,503	令和32年度	老朽管耐震化事業・管路布設替事業
0	93,300,000	186,600	令和33年度	配水管布設替事業・管路布設替事業・配水管新設事業
0	16,900,000	236,600	令和36年度	佐久島海底送水管布設替事業(実施設計業務)
0	141,200,000	2,758,235	令和37年度	佐久島海底送水管布設替事業(R6繰越分)
0	557,700,000	—	—	佐久島海底送水管布設替事業等(R8繰越予定)
0	150,700,000	—	—	中央監視装置更新事業
0	12,600,000	—	—	日間賀島配水場多項日水質計更新事業
1,450,271,575	1,841,728,425	15,342,110		